

3月

定例会

3日～23日

計 142 億円

平成21年第1回行方市議会定例会は、3月3日から23日までの21日間の会期で開きました。

平成21年度予算や条例案、平成20年度補正予算案など38議案が市長から、また、会議規則の改正案や意見書案の2議案が議員から提出され、慎重なる審議の結果、すべて、全会一致で原案のとおり、承認、可決しました。このほか、茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙を行いました。

予算特別委員会による 徹底審査

平成21年度の予算は、議長を除く23名で構成する『予算特別委員会』に付託し、5日間にわたり慎重に審査を行いました。

予算特別委員会では、詳細かつ効率的な審査を行うため、さらに2つの分科会に分かれました。（各分科会の審査分野は次のとおり）

■第1分科会…議会事務局、総務部、会計課、保健福祉部、教育委員会
■第2分科会…経済部、農業委員会、建設部、水道課

予算に関係する主な質疑の内容を要約して、以下お知らせします。

一般会計歳入

問 市税の前年度比3・7%減の見込みは妥当であるか。

答 現在の非常に悪い経済状況から、均等割非課税の所得者が増加することが予想されるため、そのように見込んでいる。

問 地方交付税の今後の見通しはどうか。

答 減額になる方向である。財政計画等を変更しながら、財源ベースにあわせた支出の事業展開を図っていく。

問 ごみ処理手数料は、前年度と比較して、その動向はどうなっているのか。

答 ごみ処理手数料は値上げをしたが、年々処理をするごみの量が減っているため、前

年度以上の歳入が見込めない。

問 国から交付される霞ヶ浦ふれあいランド委託金が前年度と比較して2,449万1,000円減額となっているのはなぜか。

答 水の科学館内に併設されている水資源機構が、減額相当分の光熱費を支出するため減収となった。

※今後も前年度並みの歳入を確保できるよう努められたい。

問 有価物売払代及び古紙等売払代が、前年度と比較して、大幅に減額が見込まれているのはなぜか。

答 有価物及び資源物の時価額が大きく下落しているため、前年度ほどの売払代としての歳入が見込めない。

第1回定例会の経過

〔3月〕

3日 本会議

・開会

・会議録署名議員の指名

・会期の決定

・諸般の報告

・市長所信表明

・広域連合議会議員一般選挙

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（専決処分：人事・条例）

4日 本会議

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（補正予算・その他）

・議案の上程、説明（平成21年度予算）

5日 本会議

・一般質問（4議員）

6日 本会議

・一般質問（3議員）

7～8日 休会

9日 本会議

・質疑（平成21年度予算）

・予算特別委員会の設置、委員の選任

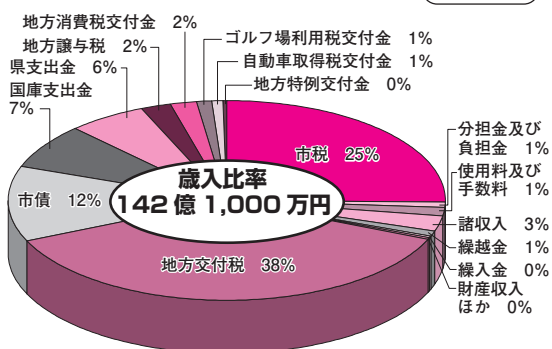
平成 21 年度予算成立

前年度比
4.4%減

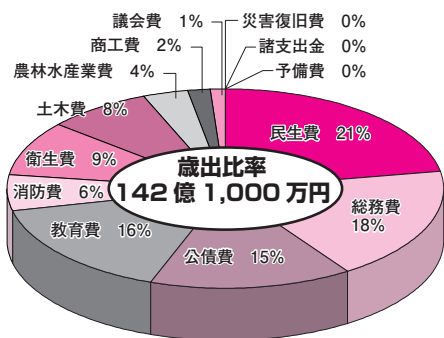
一般会

平成 21 年度 一般会計 142 億 1,000 万円

歳入



歳出



歳出の性質別の比率は、主なもので人件費 24.3%、公債費 15.1%、物件費 15.4%、補助費等 12.4%、扶助費 11.3%となっている。

一般会計歳出

●議会費●

問 会議録検索システムの導入の内容は。

答 本会議の会議録をインターネット上に公開する作業を行うものである。今後、順

問 保健体育施設（市民運動場など）の使用料の収入を前年度と比較して減額と見込んでいるが、施設の利用率が低下しているからなのか。

答 施設の利用率は横ばい状況である。使用料の減免対象団体等の利用が増加傾向にあるため減額と見込んでいる。

次会議録をアップロードしていく予定である。

●総務費●

問 臨時職員管理システムを導入するのはなぜか。

答 行政改革を実施する上で、正職員数を削減し、抑制しながら臨時職員を雇用していくことが想定される。臨時職員の定員や賃金を適正に管理するため導入する。

問 同規模の他自治体に比べ、公用車の保有台数が多いと思うが。

答 本市は分庁舎方式であるため、どうしても保有台数が多い。

多くなってしまう。

今後は、軽自動車やリースに切り換えて経費削減に努めていきたい。

問 合併振興基金の取り扱いはどうなっているのか。

答 この基金は、平成 20 年度から 4 年間で総額 20 億円を積み立てることと、財政集中改革プランの中で位置付けている。平成 21 年度は、合併特例債 4 億 7,500 万円、一般財源 2,500 万円を積み立てる。

条例に基づき計画的に進めていきたい。



- 予算特別委員会
- ・正副委員長との互選
- ・分科会の設置、分科会委員の選任
- 10日 休会（議事整理）
- 11～12日 予算特別委員会（第1分科会）
- 13日 予算特別委員会（第2分科会）
- 14～15日 休会
- 16日 予算特別委員会（第2分科会）
- 17～19日 休会（議事整理）
- 20～22日 休会
- 23日 予算特別委員会
- ・分科会委員長報告、質疑、討論、採決
- 本会議
- ・特別委員長報告、質疑、討論、採決
- ・追加議案（条例、補正予算、議員提出議案）
- ・閉会中の所管事務調査
- ・閉会

●民生費●

問 国民健康保険繰出金の現況は。

答 この繰出金は、保険基盤安定と出産育児一時金、職員給与費を、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れるものである。

保険基盤安定は、国保税軽減分に相当する金額を法定内で必ず繰り出さなければならぬ。また、出産育児一時金及び職員給与費は、歳出額の3分の1を繰り出す。平成20年度は2分の1を繰り出していたが、一般財源が厳しいため3分の1とした。

●衛生費●

問 インフルエンザ予防接種の公費負担額は。また、自己負担金額を統一することは難しいのか。

答 公費負担額は、65歳以上の方に1人当たり2,500円としている。

予防接種は、医療行為ではないので医療機関によって金額が異なり、統一はできない。※今後もこの制度について、市民への周知を徹底したい。

問 北浦衛生センターが平成21年度で廃止になるその代替

として麻生衛生センターに予備貯留槽が作られるが、この貯留槽の完成はいつか。また、北浦衛生センターの借地料はいつまで支払うのか。

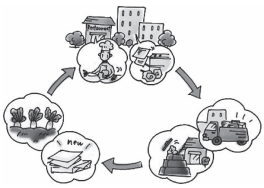
答 予備貯留槽は平成21年度に完成する。

この貯留槽が使用できるのは平成22年度からで、使用開始後、北浦衛生センターの解体を行う。解体には約1年を要するので、借地料は平成23年度まで支払う。

※解体までの期間を短縮し、できるだけ支出を抑えることに努められたい。

問 新規事業である生ごみ処理容器等購入補助金の事業内容とは。

答 この事業の目的はごみの減量と、堆肥化による有効利用で、年間のごみ減量に換算すると52トン、金額で234万円の削減効果が期待できる。処理容器の購入は、市内外の業者の制限はない。



問 高度処理型合併浄化槽設置補助金の積算内訳は。

答 10人槽171万9,000円、7人槽121万9,000円、5人槽87万5,000円

である。補助は、浄化槽の耐用年数である国の基準7年を経過して、使用に耐えられなくなった場合、申請できる。

※平成21年4月1日からの建築基準法の改正に伴い、建築確認は高度処理型合併浄化槽でなければ許可が下りなくなるため、その周知徹底に努められたい。

●農林水産業費●

問 農業振興センターは、3地区の農家に対して、どのような働きかけを行っているのか。

答 行方市の一体化ということで、今後も市内に1センターというこの体制を続け、認定農業者の統一を図れるよう働きかけを行っていききたい。

※今後は小さい組織にも働きかけを行い、農業振興センターが中心となって市の農業に力を入れていくべきである。また、補助金だけでなく、人材指導にも力を入れるよう努められたい。

問 水田農業対策事業の中

で、転作の市への配分率は。また、各地区の転作の達成率の差は、補助事業に影響するのか。

答 配分率は、36.1%である。

補助事業への影響は、土地改良事業等では必ず転作の達成率に関係してくる。また、産地作り交付金が前年度と比較して300万円減額になった。

問 農林水産業費の歳出額が、前年度と比較して27%も減額となっているのはなぜか。基幹産業が農業であるならば、もっと予算が多くてもよいのでは。

答 平成20年度までに農道整備関係が完了したことや、農業集落排水事業への繰出金を特別会計内の繰越金と基金で対応したため減額となった。

問 農林水産業費は国・県の補助事業が多く、一般財源からの支出が少ないので、もっと補助事業を申請して実施すべきでは。

答 事業の主体は農家である。今後の進め方と合わせて、補正予算などで対応したい。

●商工費●

問 帆引き船運行事業委託料

の予算配分は。

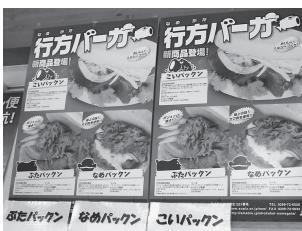
答 麻生は3艘で306万円、玉造は2艘で204万円となる。1艘当たり3万円、出航回数は34日で計上した。

問 新規事業である消費者行推進事業の内容は。

答 この事業は、今秋を目途に消費生活センターを立ち上げ、相談事業を主に、消費者啓発活動を重点的に進めていく。また、消費生活相談員を配属する予定である。

問 国の地域活性化補助金を活用し、平成20年度補正予算で地域特産品開発支援事業補助金が計上されたが、平成21年度は予算化しないのか。

答 予算化されていないが、振興事業の中で今後考えていく。※今後も商工観光課と商工会で相談しながら、行方ブランドとして目玉となるような土産品等の開発をお願いしたい。



平成21年度は行方ブランドの商品をさらに拡大していきます

●土木費●

問 東関東自動車道水戸線潮来～鉾田間建設の進捗状況は。

答 昨年10月27日に都市計画決定され、現在、整備計画に格上げするよう要望している。整備計画が決定すれば、粗毛・石神線に（仮称）麻生インターチェンジがつながるので、一部未買収地があれば早く解決していきたい。

問 道路維持費が約1億円、道路新設改良費が約3億円と、道路維持費の割合が少ないのはなぜか。

答 道路新設には補助があるが、維持費はすべて一般財源で行わなければならないためである。

問 土木費の割合が少ないが、せめて一般会計総額の1割はないと、市民の道路整備の要望にこたえられないのでは。

答 道路関係では前年度に比べ、約3,000万円増額している。地域活性化・生活対策臨時交付金2億4,200万円全額が繰り越され、平成21年度事業として追加になっている。要望等が一番多い事業であるので、今後加味しながら予算編成を行っていきたい。

●消防費●

問 常備消防と非常備消防の予算に対する考えは。

答 常備消防は増額、非常備消防は減額になっているが、災害全般をカバーする重要なものであるので、調整と精査を行っていく。

※ほか、消防関係公用車について、自治消防団の状況を把握し、統廃合とともに見直しを検討されたい。

●教育費●

問 複式学級への対応は。また、解消の見込みは。

答 県事業のT・T非常勤講師と、市単独の非常勤講師を配置して対応する。

問 幼稚園の就園率50%に対する策は。

答 小学校との連携を図り、就園率が上がる体制づくりと幼児教育の充実に努力していきたい。



麻生幼稚園入園式

問 地区館は維持管理費もかかるので、地区に管理を委託してみては。

答 利用状況等を考慮しながら検討していきたい。また、平成21年度から地区館の整理の検討を行う予定である。

問 玉造学校給食センターの廃止に伴い、その器材はどうするのか。

答 ほかの給食センターで使えて使えるものは使用する。

問 学校敷地借地料を支払っているが、学校等の再編によるその部分への対応は。

答 利用計画等を定め、形態を決めてから、跡地利用も含め整備していきたい。

国民健康保険特別会計

問 国保税滞納者に対する資格証明書等の交付は行っているのか。

答 1年以上の滞納者に短期保険証を交付している。交付しながら、納税相談等を設け収納対策を行っている。
※給付と徴収の組織的一体化を検討課題とされたい。

介護保険特別会計

問 前年度と比較して大きく変わった点は。

答 介護予防一般高齢者施策事業である。介護予防普及員の設置により、はつらつ教室等の予防事業の充実を図る。

後期高齢者医療特別会計

問 制度内容や徴収方法の市民の理解度、浸透性は。

答 説明会を行ったが参加が少なかった。この状況を踏まえ、個別相談などの対応を図りたい。

特定環境保全公共下水道事業特別会計

問 処理場増設工事の内容は。

答 接続している加入者の処理ができなくなったための増設である。

水道事業会計

問 給水戸数が前年度と比較して減っているにもかかわらず、給水量が増えているのは。

答 漏水等を加味しているためである。管の損耗も見られるので、平成21年度はその分も見込んでいる。

平成21年度 特別・企業会計

会計別			本年度予算額	前年度比
特 別	国民健康保険		50億1,130万円	4.0%
	老人保健		1,330万円	△95.9%
	介護保険	保険事業勘定	24億8,620万円	1.7%
		介護サービス事業勘定	680万円	100%
	後期高齢者医療		3億1,920万円	10.6%
	農業集落排水事業		7億1,220万円	72.8%
	特定環境保全公共下水道事業		3億1,650万円	9.0%
	流域関連連流公共下水道事業		3億8,590万円	△22.8%
企業	水道事業		16億2,150万円	17.8%